

## 東日本大震災後の総合型地域スポーツクラブの変容

～宮城県気仙沼市Nクラブ・七ヶ浜町Aクラブの事例～

石栗 はるか 丸山 富雄

キーワード：総合型地域スポーツクラブ 成熟 地域コミュニティ

Changed of comprehensive community sport clubs in The Great East Japan Earthquake  
～Case of Kesenuma City N Club, Shichigahama-machi A club, Miyagi Prefecture～

Haruka Ishiguri Tomio Maruyama

### Abstract

The damage caused by the Great East Japan Earthquake which occurred on March 11, 2011, was serious. The purpose of this study, is that comprehensive community sports clubs of Kesenuma City, Miyagi Prefecture and Shichigahama that were affected by the Great East Japan Earthquake to clarify how the change was for by the earthquake.

Whether, also "Excellent Club" you want to clear whether reborn to the club as a "civil society" of (mature club) as desirable club "expected effect as a philosophy" has been obtained through the earthquake.

The method of this research is following two.

#### 1. Club survey

Both club representatives to the interviews and questionnaire ("Expected effect as philosophy" and "Excellent Club evaluation criteria" self-evaluation of each item with a 5 stage) was asked.

#### 2. Member survey

Through the staff to club and A club of N club members, was carried out a questionnaire survey by placement method.

The results has been with the hypothesis of the present study, "1. The experienced the disaster, than surveyed club before the earthquake," expected effect "has increased as a philosophy." With respect to that is, an average of four to two clubs both the resulted that more points. From the above, hypothesis 1 was demonstrated."2. Similarly, experienced the disaster, is evaluated at some point as "Excellent Club ." With respect to it, but there are several items may have pointed out the high evaluation, is still underdeveloped items many Yes, it was found that the current growth stage towards Excellent club. From the above, hypothesis 2 was not demonstrated.

Keyword: Comprehensive community sport club, Maturity, Local community

## I. はじめに

平成 23 年(2011 年)3 月 11 日に東日本大震災が起きた。これによって東北 6 県の地域は大規模な被害を被り、地震による被害だけではなく、沿岸地域は津波の猛威に晒された。この大震災によって日本全土が激震を受けたのだった。

また現在の総合型地域スポーツクラブには形態的特徴のみならず、クラブの質をより高いものにするを重視するような動きが出てきている。

そこで本研究では、東日本大震災により被災した宮城県気仙沼市 N クラブと宮城県七ヶ浜町 A クラブを事例にし、以下のことを明らかにすることを目的とする。すなわち総合型地域スポーツクラブの「理念として期待される効果」が得られているのか、「エクセレント・クラブ」として望ましい「市民団体」としてのクラブに生まれ変わっているのかを分析する。仮説を以下のように設定した。

1. 震災を経験し、調査対象クラブは震災前よりも、「理念として期待される効果」が増えた。
2. 震災を経験し、いくつかの点で「エクセレント・クラブ」として評価される。

### 1. 東日本大震災後の現状と復興活動

〈気仙沼市の概要〉

宮城県の太平洋沿岸部の最北端に位置する気仙沼市の人口は 67,767 人(平成 26 年 9 月末現在)である。今回の調査対象の N クラブがある面瀬地区の人口は 6,312 人となっている。被災状況を見ると、市全体で人的被害は 1,353 人、住宅被災棟数は 15,815 棟、被災世帯数は 9,500 世帯と、甚大な被害を受けた。

〈七ヶ浜町の概要〉

七ヶ浜町は宮城県の太平洋沿岸部に位置し、従来からの漁業と仙台市のベッドタウ

ン化した新旧住民の混在した町である。人口は 19,444 人である(平成 26 年 10 月現在)。被害状況は、人的被害が 107 名、海岸地域一帯で 3,740 世帯もの家屋の全壊・流出、大津波浸水の被害が出ている(平成 23 年 10 月 31 日現在)。

〈現在の気仙沼市〉

仮設住宅の団地は 91 団地、3,485 戸で、グループホーム型は 2 団地、36 戸となっている。面瀬地区は 183 戸設置されている。

〈現在の七ヶ浜町〉

現在の仮設住宅地は 6 か所あり、373 戸が設営されている状態である。

## 2. 総合型地域スポーツクラブの現状と期待

わが国で総合型地域スポーツクラブが本格的に提唱・導入されたのは 2000 年のスポーツ振興基本計画からである。平成 25 年度の文部科学省の調査によれば 3,259 クラブが創設あるいは創設準備中となっている。しかし約 23.6%のクラブは 100 人未満の会員であり、NPO 法人格取得は 16.8%、指定管理者を受けているクラブは 4.7%とまだまだ成熟しているとはいえないクラブが多い現状から、現在は、総合型クラブも量から質への転換を図る時期に来ているという指摘がある。(日本体育・スポーツ経営学会)

表 1. 理念として期待される効果

①	地域コミュニティの形成
②	家族を含めた世代間等の交流
③	青少年の健全育成
④	地域教育力の回復
⑤	継続的なスポーツによる健康増進
⑥	医療費の削減
⑦	高齢者の生きがいづくり
⑧	スポーツ施設の有効活用
⑨	スポーツ文化の醸成

(みやぎ広域スポーツセンターホームページより)

1) 総合型クラブの「理念として期待される効果」

理念として、総合型クラブの設立によって期待される効果が提唱されている。

2) 「エクセレント・クラブ」としての評価基準

特にNPO法人のクラブに限定されるかもしれないが、現在、日本体育・スポーツ経営学会にて試案されているのが、より良いクラブを目指すための「エクセレント・クラブの評価基準」である。今までの玉石混淆(なんでもあり)から脱し、望ましい社会変革のモデルとなるNPO(総合型地域スポーツクラブなど)の姿を「見える化」することによって多くの市民(資源)が動くこととされる。こうした評価基準を設けることによってNPO団体が自分たちの組織を見直すことができ、組織改善が行えるものである。

表2. エクセレント・クラブ評価基準項目

①多様性・公開性/公益性/興賞間交流性	
1.多様性・公開性	1 日常的活動だけでなく非日常活動(イベントや行事)も豊富に提供している
	2 教室(スクール)に閉じた事業提供ではない
	3 低料金の多くの人々がスポーツに参加できる機会を提供している
	4 クラブの提供するサービスには、年齢や性別による偏りがない
	5 日常的活動にはスクール・教室とクラブ・サークル(会員の自主的活動)がある
	6 多様な参加目的をもった会員に選したサービスが提供されている
	7 多様な競技レベルの会員に選したサービスが提供されている
	8 クラブが会員にとってスポーツだけでなく(幅広い)生涯学習の場となるよう努めている
	9 障がい者を対象としたサービスを提供している
	10 広地域住民に対してクラブの存在や活動理念、取り組んでいる課題、活動内容等について知ってもらうように様々な媒体を用いて広報活動している
2.公益性	11 仕事をしている世代の人たちにも参加しやすいサービスを提供している
	12 経済的に恵まれない人(子どもを含む)を積極的に受け入れられる工夫をしている
	13 障害者を積極的に受け入れている
	14 収益の見込めない事業にも積極的に取り組んでいる
	15 会員以外の地域住民に対する事業も日常的・定期的に開催されている
3.興賞間交流性	16 種目や年齢を超えた様々な会員間の交流プログラムやイベントが定期的に開催されている
	17 会員は、種目を越えて仲間を広く広げている
	18 スポーツ活動前後の交流を大切にしている
	19 クラブハウスでは、いつも会員(運営スタッフ以外)がコミュニケーションを交わっている
	20 クラブハウスは会員以外の地域住民にも開放されている
	21 会員交流の拠点となるクラブハウスが充実している
②自律・自立性/社会変革性	
1.自律・自立性	22 毎年度、クラブ運営に関わる具体的な目標(数値目標など)を定めている
	23 スポーツ施設の整備拡充にクラブ自らが取り組んでいる
	24 会員数の増加に応じた施設確保の計画を立てている
	25 指導者の養成や資質能力向上のための研修会の実施や研修会派遣を行っている
	26 ボランティアからの意見や提案を聞き、クラブ運営に反映している
	27 会員や住民に対する調査等を定期的に実施し、客観的なデータや情報に基づいて地域やクラブの課題を把握している
	28 クラブ会員以外の地域住民から見たクラブイメージを把握している
	29 事業の成果やクラブ目標の達成度を定期的に確かめ、その評価結果を事業計画に反映させている
	30 クラブの10年後、20年後の将来展望ビジョンとその達成のためのシナリオがある
2.社会変革性	31 地域社会をこのようにしたい、このように変えたいという明確なビジョンがある
	32 総会で正式に承認された中期計画(5年・10年後までの計画)がある
	33 地域とクラブの将来について語り合うことを大切にしている
	34 今クラブが取り組むべき課題を敏感に察知し、また、その課題の背後にある原因を明確にしている
	35 計画通りに事業を実施したことだけでなく、地域への地域へのプラスの影響や変化を成果として把握している
	36 地域の課題解決のために、制度や政策の問題解決にも取り組んでいる
	37 クラブの成長を阻む自治体の制度的・政策的課題の解決も視野に入れている

③市民性・当事者性/市民教育・エンパワメント	
1.市民性・当事者性	38 ボランティアには、クラブの理念やミッションを説明し、理解を得ている
	39 多くのボランティアが参加できるように多様な活動内容を用意している
	40 クラブの運営は会員による自主的運営であることが、会員に理解されている
	41 クラブの理念やビジョンを会員みんなが共有できるように様々な機会を設けている(会報への記載、説明会、会員証への記入など)
	42 クラブの運営スタッフ構成に年代の偏りがないように努めている
	43 クラブの運営スタッフ構成に性別の偏りがないように努めている
	44 地域社会の人々に広く寄付の機会を開き、寄付金の確保に努めている
	45 会員のロコモによる新入会員が多い
46 会員は、このクラブのことを会員以外の住民に良く話している	
2.市民教育/エンパワメント	47 クラブの活動は会員が自らの生活課題に気づき解決していく能力を育成する機会になっている
	48 会員がクラブの事業を通じて、社会的課題に気づき機会を提供している
	49 クラブには単にサービスを提供するだけでなく活動的な市民を育てる役割があることを自覚している
④地域性/組織間ネットワークの拡がり	
1.地域性	50 クラブの活動範囲(範域)は、小学校区・中学校区などの生活圏を越えないように設定している
	51 地域に居住する多様な人材(ボランティア)を活用している
	52 地域に居住する人材の発掘に常に努力している
2.組織間ネットワークの拡がり	53 人材の発掘はスタッフや会員の人的ネットワークをフル活用している
	54 地域の中で孤立することなく、既存の地域組織等と共生・協働しながら活動している
	55 行政との良好で対等な協力関係が築かれている
	56 行政側にクラブの方から共同事業を提案している
	57 地域の他の団体にクラブの方から共同事業を提案している
	58 協力関係にある地域団体が揃っている
	59 他のスポーツ団体との共同事業に取り組んでいる
	60 スポーツ以外の地域団体との共同事業に取り組んでいる
61 学校(特に部活動)との連携関係が固まっている	
⑤組織安定性・持続性	
1.人材育成	62 子ども世代(小学生・中学生)の入会と継続化に積極的に取り組んでいる
	63 子ども会員には家庭の負担にならないよう低料金を設定している
	64 子どもや青少年の会員を近未来のクラブの担い手として捉え、クラブ運営の参加機会を提供している
	65 クラブ運営を将来的に担う後継者がたが育成されている
2.収入多様性	66 多様な財源からクラブの財政資金を調達している
	67 クラブ運営は、一部のスタッフに負担が偏っていない
3.会員参画性	68 会員の総会参加率が高い
	69 会員には、自分もクラブの課題解決に参画しようという自覚がある(クラブのお客だと思っていない)
	70 会員は会費を、“クラブへの寄付金”という思いをもって支払っている
4.刷新性	71 過去三年間に新規事業を開始したり、実施事業に修正を加えた
	72 新しい活動科目や事業分野の開発に意欲に取り組んでいる
5.リスクマネジメント	73 安全管理に関わる体制と緊急時の連絡体制が整備されている
⑥スポーツ専門性	
1.スポーツ専門性	74 クラブの運営スタッフは、体育・スポーツ科学の専門的な知識を十分もっている
	75 クラブの運営スタッフは、クラブマネジメントに関する専門的な知識も持っている
	76 クラブの運営スタッフは、わが国の生涯スポーツの関わる課題について十分に理解している
	77 スポーツプログラムやイベントの運営経路が豊富な運営スタッフが揃っている
	78 クラブの運営スタッフは、スポーツの意義や価値を理解している
	79 会員のスポーツライフをどのように実装・改善するかの具体的な見通しをもって事業を提供している

(日本体育・スポーツ経営学会より)

II. 研究方法

1. クラブ調査

(平成 25 年 9 月、平成 26 年 3 月、12 月)

1) ①気仙沼市Nクラブ ②七ヶ浜町Aクラブ

2) 調査時期および方法

両クラブ代表者にヒアリング調査およびアンケート(「理念として期待される効果」、および「エクセレント・クラブ評価基準」各項目を5段階での自己評価)をお願いした。

2. 会員調査

1) 調査対象者

気仙沼市Nクラブおよび七ヶ浜町Aクラブ会員

2) 調査時期および方法

平成 25 年 3 月、対象クラブのスタッフを介して留め置き法にてアンケート調査を実施した。

### 3) 調査内容

#### ①会員の活動内容

#### ②会員の意識調査

代表者のヒアリング調査を通し、「理念として期待される効果」、および「エクセレント・クラブ評価基準」に对照し、クラブの現状を分析する。同時に、クラブ会員へのアンケート調査によって、これを補強したいと考える。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. クラブ調査結果

#### 1) 気仙沼市Nクラブ

気仙沼市面瀬地区にある総合型クラブのNクラブは、平成 15 年 2 月に設立された。その年の 12 月に NPO 法人格を取得している。平成 20 年に文部科学省より「総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業」を受託した。

震災直後はボランティア活動を中心に動いていたという。自らも被災者となりながらも、地域住民の生活の支援に徹底していたという。このころはまだスポーツ活動を再開できるような人も場所もなかったという。再開のきっかけは会員の一言であった。「スポーツをまたやりたい。」という一言から本格的に活動を再開させたのだという。

震災前の会員数は 250 名であったが、震災後は 228 名と少し減っているようだった。その中の会員の年齢構成だが、震災前は小中学生が 120 名、大人が 130 名であったが、現在は小中学生が 128 名、大人 94 名と大人は震災前の会員数の 3 分の 1 に減っていた。スタッフの構成に関しては震災で亡くなった人がいなかったため変化はなかった。スタッフの競技・専門性については特にない。クラブの活動内容はスポーツ少年

団・地域スポーツ・大会運営・イベント企画部に分かれている。活動の拠点は小・中学校の校庭と体育館となっており、仮設住宅の地域を回って活動をしている。しかし、中学校の校庭には現在も仮設住宅が 153 戸建っている状態であり、使用はできない。施設の管理は学校開放事業を行っているため、小・中学校が主である。クラブハウスとしてプレハブを建てている。本来は多くの人々が集いの場として利用できるものが理想的であるが、現在の地域の状況ではプレハブで精いっぱいだという。今後の予定では仮設住宅の集団移転とともにクラブハウスも移転することを考えている。

#### 2) セケ浜町Aクラブ

Aクラブは平成 17 年に町の強い意向で設立され、同年には NPO 法人格を取得している。その後、平成 18 年にセケ浜町総合スポーツセンター管理運営事業（指定管理者）を受託、平成 21 年にはスポーツ振興くじ (toto) 助成事業を受託するなど、クラブの活動の規模は大きくなっている。

Aクラブでは活動拠点であった町民体育館が震災によって崩壊し使用不可能となり、グラウンドは仮設住宅地に変貌し活動が困難な状態が続いている。しかし、総合型の活動はスポーツだけではなく文化的活動も含まれるため、場所を選ばずに活動ができるものに力を入れるようにした。地域の人々の暮らしがスポーツや文化活動によって豊かになるようにするものであると考えている。クラブスタッフは震災前 13 名、震災後は 27 名と増えている。これは応急仮設住宅の管理運営委託を受託したためである。

施設は総合スポーツセンター内施設（町民体育館、第 1 スポーツ広場、第 2 スポーツ広場、野球場、テニスコート、武道館、セケ浜サッカースタジアム、町民プール、野外活動センター、管理棟）とセケ浜健康スポーツ

センターアクアリーナ（Aクラブの管理下ではない、プールを中心としたスポーツ施設）を中心に活動していたが、学校開放事業も始まったため管理する施設が多くなった。活動の内容も、震災前の活動に加えて地域の小・中学校と連携を取り、文化体験を行うアクティブサークルや女の子を対象としたフットサル教室を実施している。震災が起こったことによって活動が増えているのも事実のようだった。ひきこもりの児童や高齢者にいかに社会参加してもらえるかが今の七ヶ浜には重要なポイントになっているようである。

3) 自己評価のまとめ

1. 「理念として期待される効果」

⑥医療費の削減は、両クラブともに数値的なデータがないため除外した。

Nクラブの平均点は4.38点、Aクラブは4.63点という結果となった。

Nクラブは⑨スポーツ文化の醸成、Aクラブは①地域コミュニティの形成が3点となっている。両クラブともに課題としていることは違っているようである。

その他の項目は高い点数となっている。工夫を凝らした活動を考え、実施していることからこのような高い点数になっている。両クラブともに、学校や自治会などと連携をし、地域に溶け込んでいるクラブになっているようである。また、幅広い世代の交流もできていることから、総合型地域スポ

ーツクラブとして期待される効果がほぼ得られているといえる。

表3. 理念として期待される効果平均点

基準項目	Nクラブ	Aクラブ
①地域コミュニティの形成	5	3
②家族を含めた世代間交流	5	5
③青少年の健全育成	4	5
④地域教育力の回復	4	4
⑤継続的なスポーツによる健康増進	4	5
⑥医療費の削減	—	—
⑦高齢者の生きがいづくり	5	5
⑧スポーツ施設の有効活用	5	5
⑨スポーツ文化の醸成	3	5
平均	4.38	4.63

2. 「エクセレント・クラブ評価基準」

両クラブとも、評価基準によって高く評価できる項目は少ない結果となった。Nクラブはすべての項目が3点以上の平均3.42点だが、Aクラブは④地域性/組織間ネットワークの拡がり、⑤組織安定性・持続性、⑥スポーツ専門性以外は3点以下で、平均3.12点であった。

自己評価であるために、両クラブを単純に比較はできない。特に事業内容や事業規模を勘案すると、Aクラブはやや厳しい自己評価となったといえる。しかし、両クラブとも自己評価の得点から、まだまだエクセレント・クラブになるためには満たさなければならない項目が多く、両クラブともエ

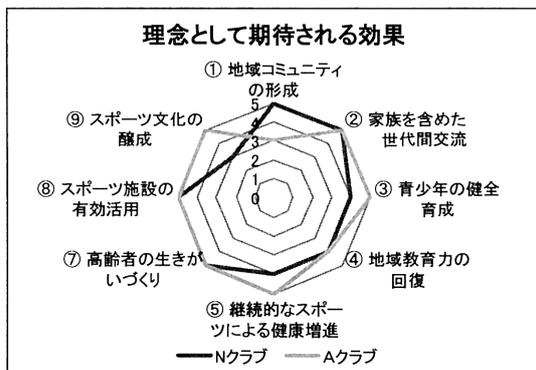


図1. 理念として期待される効果

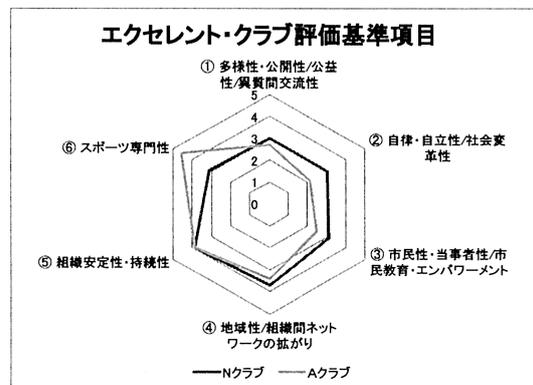


図2. エクセレント・クラブ評価項目

クセレント・クラブとは言えないが、地域にふさわしい「市民団体」としての総合型地域スポーツクラブになるための道程にあると考えられる。

表4. エクセレント・クラブ評価項目平均点一覧

規準項目	Nクラブ	Aクラブ
①多様性・公開性/公益性/異質間交流性	3.10	2.71
②自律・自立性/社会変革性	3.06	2.31
③市民性・当事者性/市民教育・エンパワーメント	3.17	2.50
④地域性/組織間ネットワークの拡がり	4.09	3.42
⑤組織安定性・持続性	3.92	3.92
⑥スポーツ専門性	3.17	3.83
平均	3.42	3.12

## 2. 会員の意識調査結果

### 1) 回答者の属性

Nクラブは男性が8名、女性が18名の全体で26名の回答を得ることができた。50代以降の人が多いが、30代～70代の会員から回答が得られた。Aクラブの回答者は男性が3名、女性は27名から回答を得ることができた。属性は多くが60代であった。Nクラブと同様に女性会員が90%と多くなっている。Nクラブとは違い、50代、60代、70代の年齢層に集中している。

### 2) クラブへの加入理由

震災前に加入した会員と震災後に加入した会員に分けてクラブへの加入理由について聞いてみた。

「健康・体力づくり」と回答した会員は88.1%、「体を動かすのが好き」と回答したのは46.3%とほとんどの会員が健康志向であることがわかる。次に多かったのが「コミュニケーションをとるため」で、52.4%であ

った。この結果から、クラブが憩いの場としての機能を担っているのがわかる。震災後に加入した会員にも同じようにクラブへ加入した理由を聞いてみた。「健康・体力づくり」と回答した者が85.7%、「体を動かすのが好き」という回答は42.9%と震災前加入会員同様の回答率であった。

### 3) クラブへの参加頻度

回答者全員に対し、現在の参加頻度およびクラブの活動についての満足度を調査した。

参加頻度は非常に高く、「ほとんど休まず参加する」と回答した者が55.4%、「用事がないければ参加する」という回答が42.9%であった。このことから、クラブへの参加率は全体的に非常に高い数値となっている。また満足度も全体の73.2%が「満足している」と答えている。多くの会員が現在のクラブ活動に満足しているようである。

### 4) 震災前からの会員の意識の変化

震災前からの会員(42名)に対し、震災後の参加頻度の変化とクラブ活動の変化について尋ねた。

クラブ活動の活発化については、「どちらともいえない」という回答が33.3%で最も高かったが、「ある程度思う」31.0%、「思う」21.4%と、半数以上の人が震災後、クラブの活動に変化があったと回答している。震災後のクラブの様々な活動を会員も認知しているようである。

### 5) コミュニティ意識の変化

本調査では、感情、統合認知、参加意欲の3側面から代表される設問から、「地域への愛着(感情)」、「地域行事への参加(参加意欲)」、「住民のまとまり(統合認知)」の設問を用意し、コミュニティ・モラルを分析した。

どの項目もやや高い評価ができており、震災後の地域住民のコミュニティ・モラルは向上しているということがわかった。

## IV. 総括

### 1. 仮説の検証

今回の論文の仮説としている、「1. 震災を経験し、調査対象クラブは震災前よりも、『理念としての期待される効果』が増えた。」ということに関しては、両クラブともに平均4点以上という結果となった。以上のことから、仮説1は実証された。

「2. 同様に、震災を経験し、いくつかの点で『エクセレント・クラブ』として評価される。」ことに関しては、高い評価を指摘した項目もいくつかあるが、未発達の項目が多くあり、現在エクセレント・クラブへ向けて成長段階であることがわかった。以上のことから、仮説2は実証されなかった。

### 2. まとめ

震災前後の活動について比較をしてきたが、沿岸部地域にある両クラブとも年を追うごとに震災前の活動よりも活発な活動をし、震災の被害を受けながらも地域に力強く根を張っていることがわかった。震災前のような“日常”を取り戻しつつある傾向にあることもわかり、「地域のための活動ができて当たり前の“日常”があることの大切さが身に染みてわかった」とインタビューをしたスタッフは答えている。クラブは地域住民のニーズに答える活動をする団体であることは震災前も震災後も変わらないという。しかし、地域住民や会員のニーズというのは変化するため、これからも“地域の声”を聞く受け皿としての役割を担っていきたいという。こうしたスタッフの努力に答えるかのように、「クラブ活動に楽しく参加している」、「地域が好きになった」という会員が多いことがアンケートで明らかになった。また地域行事へ積極的に参加している人が多く、地域を元気にしたいと思う人々が集まっている傾向にある。ボランティアとして各地域から多くの人々が来ているが、いずれは終わるもので、“一時的”“非日常

的”である。ボランティアの活動は終了してもこの総合型クラブは地域に残り、活動を続ける。総合型クラブとしての活動は地域に根付いたものだからこそできることが多く、活動を継続させることでより良い地域づくりができる。“日常的”な活動は当たり前のことであり、継続的な活動である。総合型クラブは、“非日常”だった活動を“日常”の活動へと変えることができる。今までできなかったことが総合型クラブではできるといったメリットが総合型クラブならではの長所であることがさらに明確になった。

今回調査対象とした2つのクラブは、どちらも地域に合っている活動をするように心がけている。「理念として期待される効果」がほぼ得られていることから、クラブが地域に根付いていることがわかった。

### 3. クラブへの提言

総合型クラブの今後の課題としては、量をこなす活動よりも質の良い活動を提供することが日本体育スポーツ経営学会の中で言われている。地域住民のニーズ・ウォンツに答え、必要な活動は何かを考えることが重要なのである。また、それを継続する力が必要なのである。根本的に、総合型クラブが何のためにあるのか。それは地域住民の暮らしを豊かにするためなのである。総合型クラブは地域と共にあることを忘れてはならない。

また、今回の2つのクラブともに後継者の育成を課題としている。どちらの総合型クラブも現在のクラブマネージャーが居なくては成り立たないという。こうした課題は他クラブにもあり、次世代の後継者の育成に力を入れ始めている。今後はクラブの担い手として、青少年やスタッフの育成に力を入れていくべきである。自分を成長させてくれたクラブへの恩返しをするために青少年たちがスタッフとして戻ってきてくれることが望まれる。また、地域住民のボラン

ティア活動については、クラブ方針の理解を得た上で活動してもらうべきである。さらに、自主的に活動するようであれば尚良い傾向である。そうした市民団体として地域との連携を図り、共存の関係を取るべきである。

今回のクラブは以下のような項目を課題としている。

- ・クラブの後継者を育成する(スタッフ、指導者)
- ・クラブハウスの整備(異質間交流性)
- ・地域ボランティアの募集(市民性の育成)
- ・会員のクラブへ対する意識を育てる(市民性の育成)
- ・障がい者が参加できるスポーツの場を提供する(多様性、公開性)
- ・地域に根付くクラブにする(地域性)

このような項目を改善したクラブが「市民団体」としての総合型クラブとして成長したと言える。今後の総合型クラブには必要不可欠な要素である。

#### 4. 今後の課題

今回は被災地の総合型クラブの震災前後の変容について調べたが、活動が未だにできていないクラブや小規模な活動しかできていないクラブが抱えている問題を明らかにする必要がある。そうした被災地の現状を知り、今の被災地には何が必要であるのかを知るべきである。実態を調査し、今後クラブを設立しようと思っている人、団体、現在クラブを運営している人に役立つ情報を提供したいと考えている。また、自分自身が総合型クラブに関係しているため、調査した情報を活用することができればよいと考えている。

#### V. 参考・引用文献

内閣府(2012) 平成23年度国民生活選考度調査について  
内閣府(2012) 「新しい公共」に関する取り

組みについて

- 文部科学省(2000) スポーツ振興基本計画  
文部科学省(2010) スポーツ立国戦略  
文部科学省(2011) スポーツ基本法  
文部科学省(2012) スポーツ基本計画  
黒須充(2011) 総合型地域スポーツクラブにおける被災地支援活動, 福島大学研究年報 別冊 緊急の調査研究課題  
司東道雄・黒須充・佐藤さくら(2012) NPO法人フォルダにおける被災地支援活動と地域コミュニティの再生、スポーツ産業学研究, Vol22, No.1, 237~244.  
鈴木広編著(1978)、コミュニティ・モラルと社会移動の研究、アカデミア出版会  
大橋美勝編著(2004) 総合型地域スポーツクラブ—形成事例的考察—、不昧堂出版  
島貫智博(2000) 住民主導型コミュニティ・スポーツの機能と役割に関する研究—宮城県柴田郡大河原町上谷地区の事例を中心に—、仙台大学大学院修士論文  
中島豊雄・川西正志・鈴木文明(1983)、地域社会におけるスポーツクラブの社会的機能—コミュニティ活動とコミュニティ意識を中心として—名古屋大学総合保健体育科学6(1):143-155  
中西純司(2005) 総合型地域スポーツクラブ構想と市民参加型まちづくり、市民参加のまちづくり【戦略編】、創成社長積仁、榎本悟、松田陽一(2006) スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互関係、徳島大学総合科学部 人間科学研究第14集, 9-24  
保健体育審議会(1997)、生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方について(保健体育審議会答申)  
みやぎ広域スポーツセンターホームページ内「総合型クラブに期待される効果」  
<http://www.miyagi-sc.jp/sc-towa.html>